

愛称

クアトロ

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

追加型投信／内外／資産複合



PICTET

【三菱UFJ銀行からのご留意事項】

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料および保有期間中の運用管理費用（信託報酬）等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕

当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほか金融商品仲介口座（三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座）を通じたお取扱いをしております。金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です（金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます）。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は、三菱UFJ銀行の本支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

●お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

●お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。

全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772 証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日 / 9:00～17:00（祝日・12/31～1/3等を除く）

資産保全で築いた信頼

220年の歴史を紡ぐ 独立系プライベート・バンク、ピクテ

ピクテは、スイス・ジュネーブに1805年に設立されました。
ナポレオン戦争時に貴族たちが資産を守るために頼ったのが、
ピクテをはじめとするプライベート・バンクでした。

以降、220年の年月を経て、
数多の戦禍や金融危機を経験しながらも、
世界の王侯貴族や富裕層の資産を
何世代にもわたり守り抜いてきました。
積み重ねた経験と実績が、
お客様からの信頼につながっています。

創業

1805年

運用・管理資産額

125兆円

格付評価

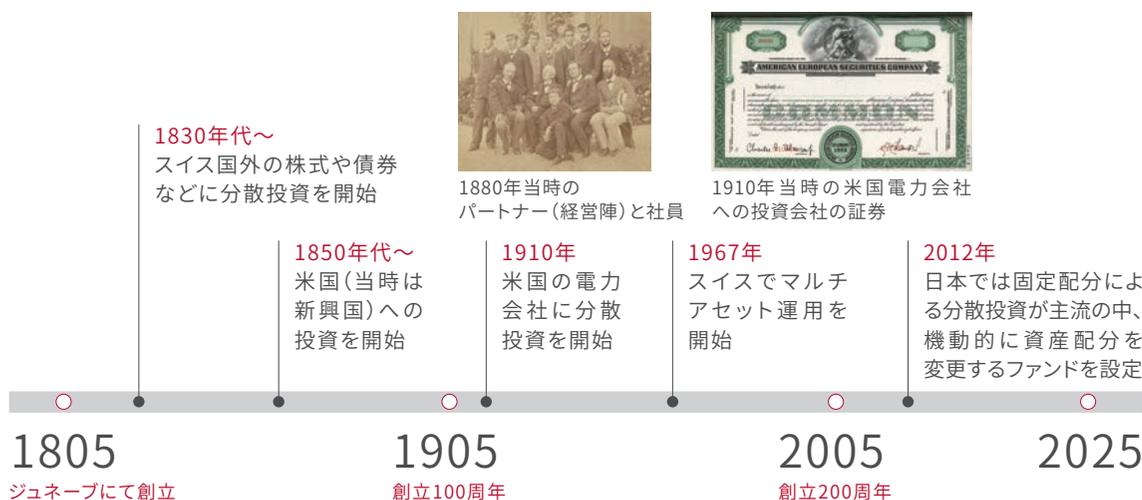
Aa2

※ 上記はすべて2024年12月末時点。適用レート：WMロイター 1スイス・フラン=173.42円 ※ ムーディーズ・レーティングスによる格付を記載。
格付はピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に関するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。
※ 写真はジュネーブ旧市街に現存する1805年ピクテ創業時のオフィス

分散投資のパイオニア、ピクテ

リスク分散の基本として多くの人が耳にする、分散投資。

お客様の資産を守るため、ピクテは1830年代からスイス国外の株式や債券へ分散投資を開始し、その後も投資対象を拡張してきた経験から、その見識を深めてきました。



出所:各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

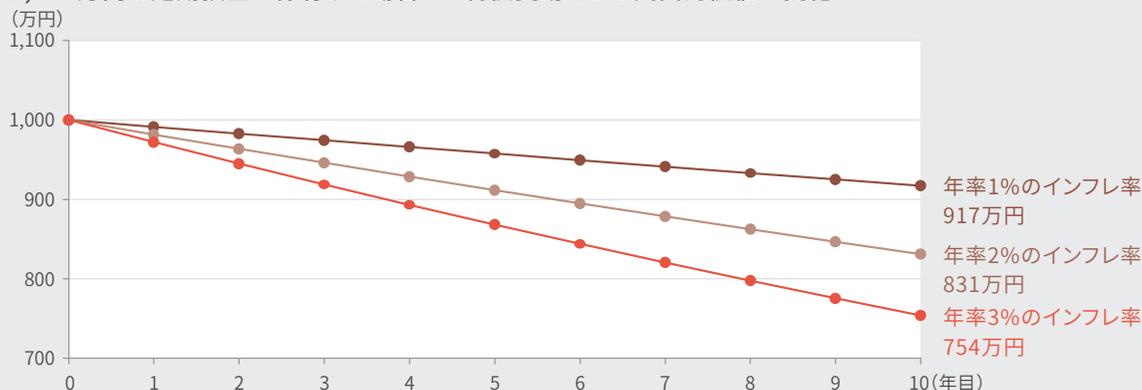
インフレ時代の到来で高まる資産保全の重要性

日本でも2%程度のインフレの継続が見込まれる中、資産の価値を保全するために、リスクを低く抑えながら物価上昇率を上回るリターンの獲得が重要と考えられます。

日本銀行による物価上昇率見通しおよびインフレ目標
前年度比、2025年1月時点

2024年度	2025年度	2026年度	インフレ目標
2.7%	2.4%	2.0%	2.0%

1,000万円を定期預金で保有した場合^注の物価変動による実質的価値の変化



注 預入金額1千万円以上/1年物定期預金の金利0.131%(2025年2月時点、日本銀行公表) ※日本銀行による物価上昇率見通しは除く生鮮食品、政策委員見通しの中央値。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

出所:日本銀行のデータを基にピクテ・ジャパン作成

インフレ時代の資産保全に、 クアトロという選択肢

プライベートバンクを源流とするピクテが大切にし、世界の富裕層に支持されてきた「資産を保全する」という考え方を高度化された分散投資によって体現するファンド、クアトロ。

物価上昇によって預金の実質的な価値が目減りするインフレ時代を迎える今、資産保全を志向する日本の皆さまにお届けします。

ファンドの特色

1 分散投資の徹底

- 様々なアセット・クラス(資産)へ分散投資し、ポートフォリオ効果^注を追求することで、リスクに対するリターンの向上を狙います。

2 魅力的な運用戦略へ投資

- 高い運用力が期待できる戦略を選別し分散投資します。

3 機動的に資産配分を変更

- 市場環境に応じてアセット・クラス(資産)やその配分比率を機動的に変更します。

4 最新の投資手法も活用

- 株式や債券などの伝統的な投資とは異なる投資戦略、オルタナティブ戦略を採用する投資信託証券への投資も行い、更なる分散投資効果を追求します。

注 「ポートフォリオ効果」とは、値動きの異なる複数の資産を組合わせて分散投資することで、個々の資産の値動きが相殺され、ポートフォリオ全体としてのリスクが軽減されることをいいます。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドからの投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。投資信託証券への投資のほか、有価証券指数等先物取引等および為替予約取引等を直接行うことがあります。ポートフォリオの一部は為替ヘッジを行うことにより、為替リスクの低減を図ることがあります。各指定投資信託証券につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

日本の物価上昇率を上回る設定来のパフォーマンス

クアトロの設定来のパフォーマンスは日本の消費者物価指数の伸びを上回って推移してきました。

クアトロの基準価額と日本の消費者物価指数の推移

日次、期間：2013年12月12日（設定日）～2025年2月28日
（円）

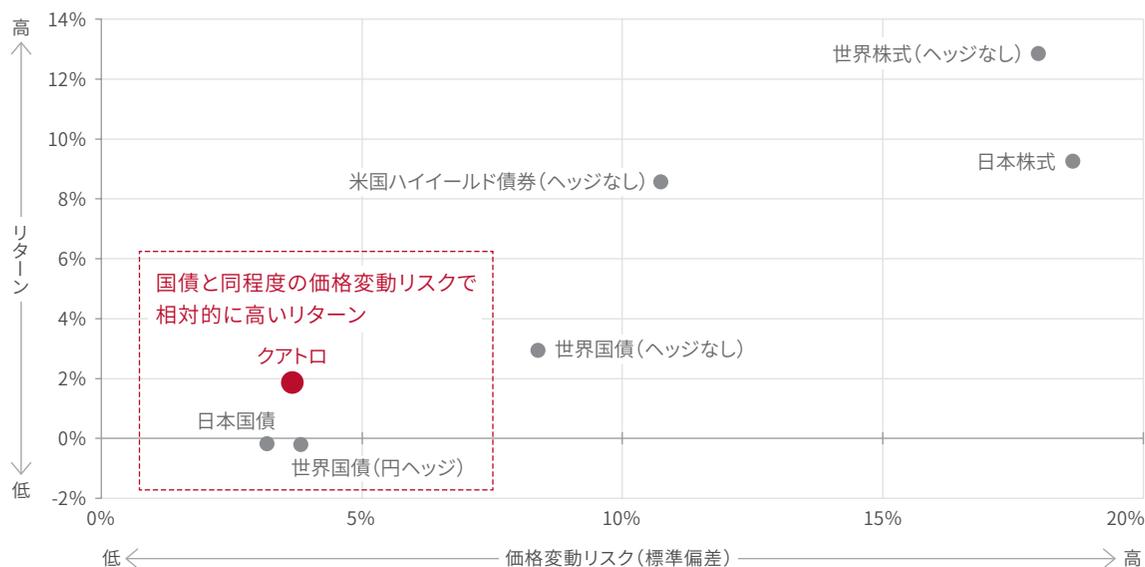


国債と同程度まで価格変動リスクを抑えた運用

クアトロは日本国債や世界国債（円ヘッジ）と同程度の価格変動リスクでありながら、相対的に高いリターンとなっています。

主要資産とのリスク・リターン比較

円ベース、日次、期間：2013年12月12日（設定日）～2025年2月28日



※クアトロおよび各資産の詳細については7ページをご確認ください。※リターンは税引前、価格変動リスクは日次の騰落率の標準偏差（ともに年率換算）。※日本消費者物価指数は月次、総合 ※上記グラフは過去の実績をご参考のためにお示したものであり、将来的にクアトロのパフォーマンスが日本の消費者物価指数の伸びを上回ることを保証するものではなく、また、クアトロの運用目標を表すものでもありません。

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

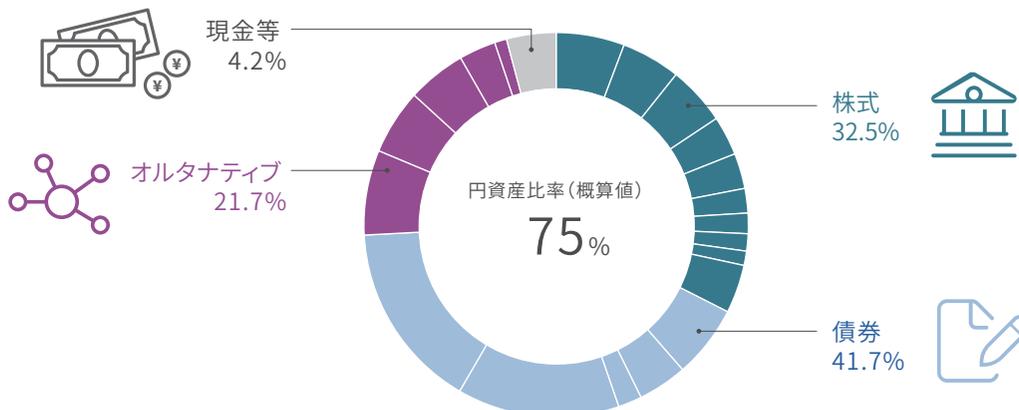
リスクを抑えるための運用 | ポイント1

徹底した分散と魅力的な戦略への投資

クアトロは、様々な資産への徹底的な分散投資と最先端の運用手法を取り込む柔軟性で、変動の激しい市場環境においても安定的なパフォーマンスを追求します。

資産配分比率

2025年2月末時点、グラフの内訳は投資先ファンド/銘柄



*円資産とは円建て資産や円ヘッジの外貨建て資産をいいます。

オルタナティブとは？

上場株式や債券などの代替となる資産や戦略のことであり、収益機会の多様化や価格変動リスクの低減を図るために用いられます。(以下はオルタナティブの一例であり、当ファンドで必ず投資を行うものではありません。)

[例] ・コモディティ(金や原油等) ・ヘッジファンド型運用(ロング・ショート戦略等) ・プライベート・エクイティ(非上場株式)

リスクを抑えるための運用 | ポイント2

「円ベース」でのリスク管理

日本のお客様にとって最適なポートフォリオになるように、基軸通貨を円とする運用を行い、適切な為替リスクの管理を行います。

クアトロの円資産比率(概算値)の推移

月次、期間：2013年12月末～2025年2月末



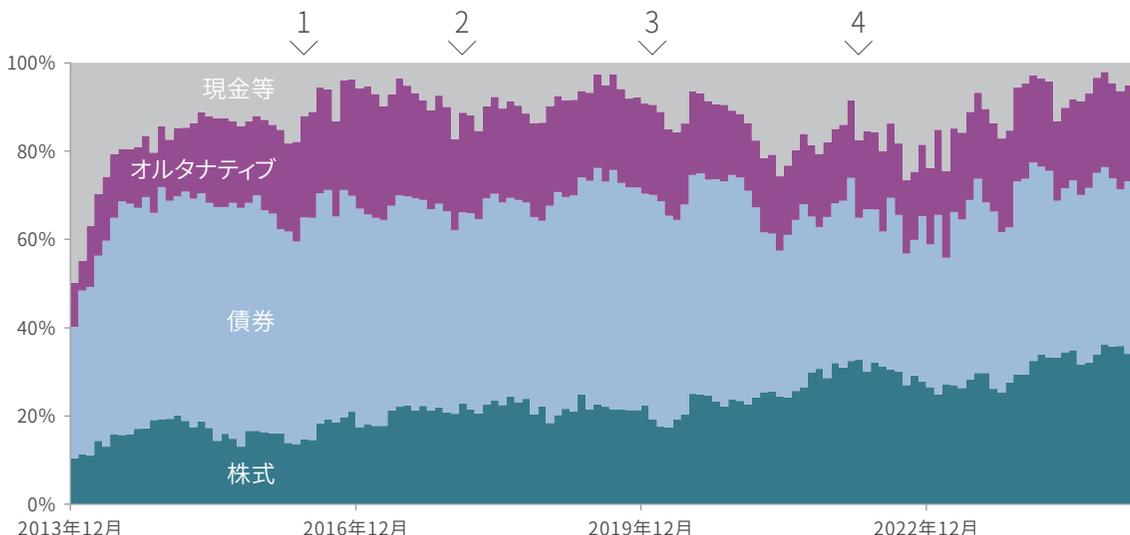
※構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。ただし、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンド(適格機関投資家専用)の株式先物、債券先物、オプションプレミアムについては、株式、債券の構成比に含めて集計しています。※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

機動的に資産配分を変更

資産毎のリターンとリスクの見通しを基に、機動的に資産配分を変更することにより、市場環境の変化に柔軟に対応しています。

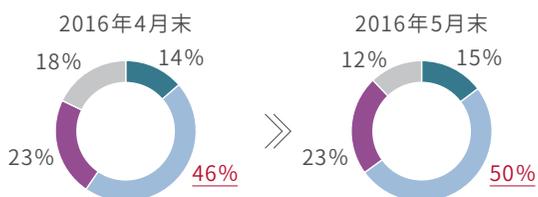
資産配分比率の推移

月次、期間：2013年12月末～2025年2月末



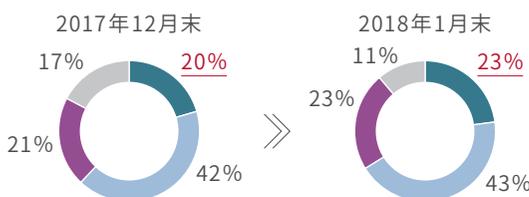
1 | 2016年 英国EU離脱(ブレグジット)懸念

英国国民投票は僅差になると予想されたため、万が一に備えてポートフォリオ全体のリスクを低位にする必要があると判断。債券を中核に据え、金への組入比率をわずかに引き上げ。



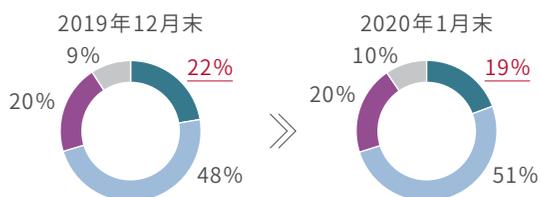
2 | 2018年 米中貿易戦争/米利上げ懸念

「米中貿易戦争」「米国株式の割高な株価水準」などに対する警戒感の一方で、リスク資産の選好が進んでいると分析。株式の組入比率を引き上げる中、VIX指数先物の組入れやナスダック指数先物を売建て、市場の混乱に備えた。



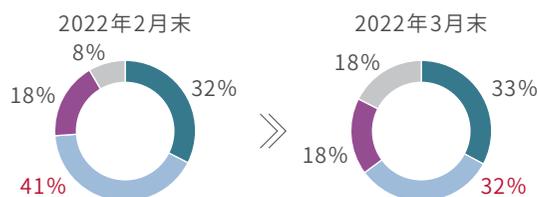
3 | 2020年 コロナウイルス感染拡大/景気後退懸念

景気後退サイクルへの突入も警戒される中、ディフェンシブ関連株式などを中心とした構成のまま、株式全体の比率を引き下げ。



4 | 2022年 世界的なインフレ懸念/金融引き締め

世界的な金利上昇に対応するため、インフレ連動国債を保有しつつ債券比率を引き下げ、デュレーションを短期化。



※構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。ただし、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンド(適格機関投資家専用)の株式先物、債券先物、オプションプレミアムについては、債券、株式の構成比に含めて集計しています。※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

市場の混乱を経験してきたクアトロ

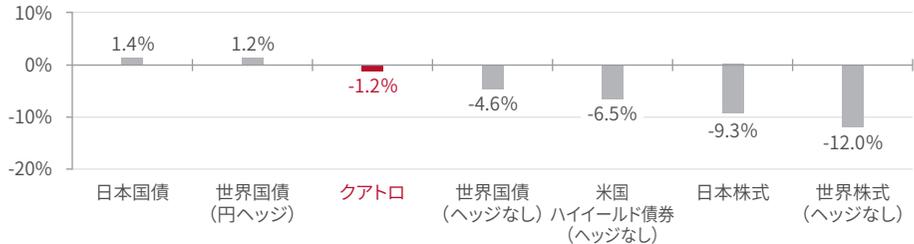
過去の市場の混乱時においては、株式などの高リスク資産は大幅に下落しましたが、クアトロの下落幅は相対的に抑えられました。



1 英国EU離脱(ブレグジット)懸念

2016年6月9日～2016年6月28日

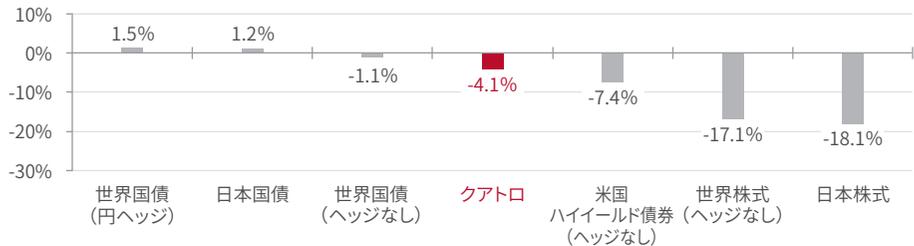
株式を中心に調整が進む一方、安全性の高い国債などへの資金の逃避が進みました。



2 米中貿易戦争/米利上げ懸念

2018年10月2日～2018年12月25日

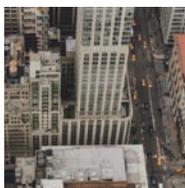
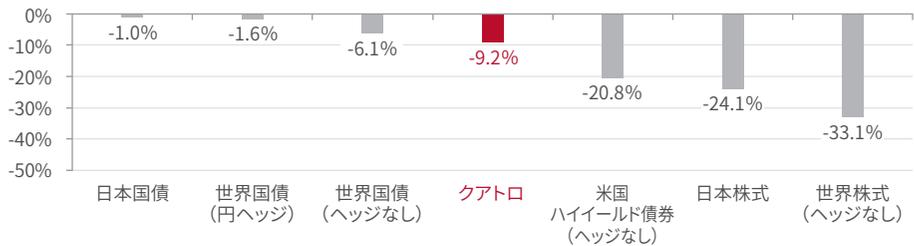
堅調に推移してきた米国株式に対して割高感が意識される展開となりました。株式市場の調整が進む一方で、債券等への影響は限定的でした。



3 コロナウイルス感染拡大/景気後退懸念

2020年2月21日～2020年3月19日

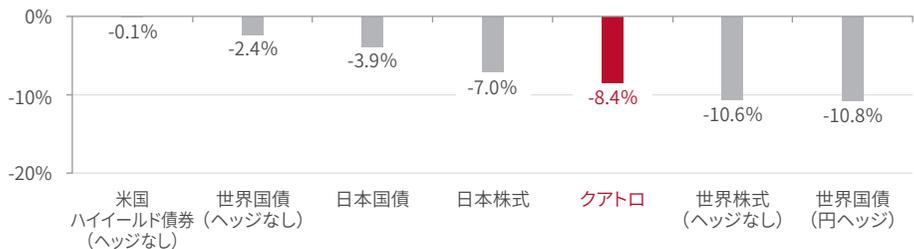
景気後退サイクルへの突入が警戒される中、株式やハイイールド債券などが大きく下落しましたが、調整は短期的なものとなり、間もなく下落した資産の反転が見られました。



4 世界的なインフレ懸念/金融引き締め

2022年1月5日～2022年6月17日

インフレ対応から海外中央銀行で利上げが断行されたため、金利上昇(債券価格下落)や円安が進行しました。



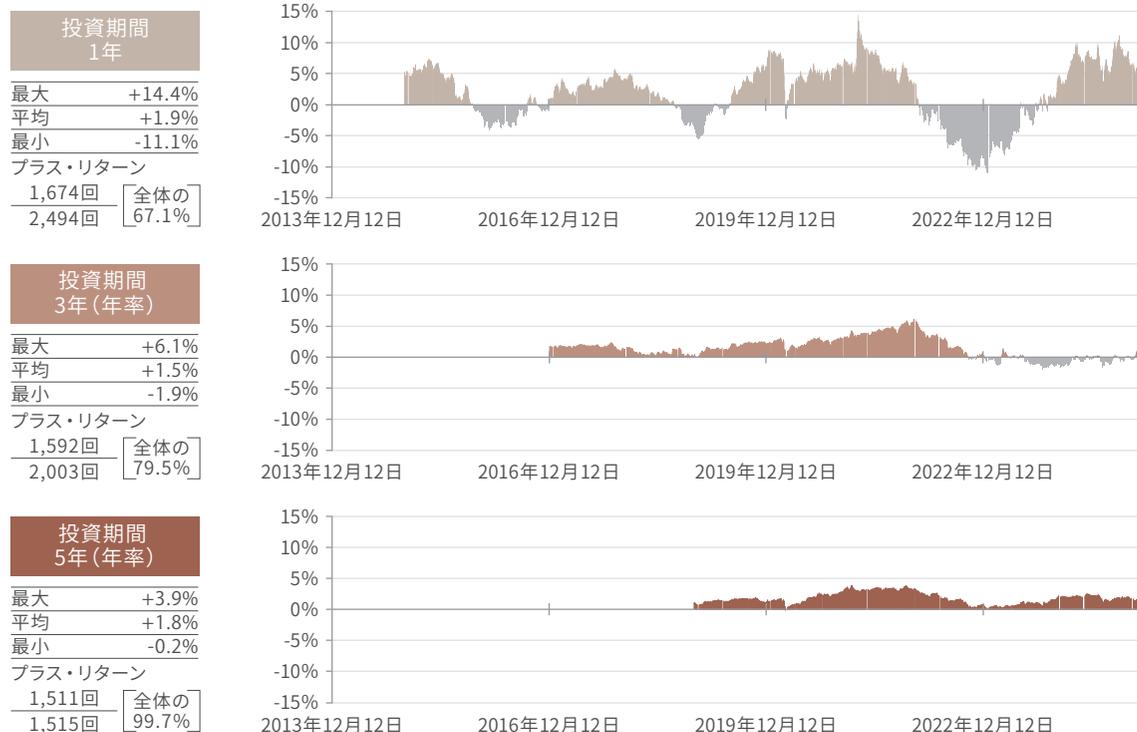
※各下落局面は、クアトロの基準価額の下落率が大きかった主な局面を示しています。※クアトロ:クアトロの基準価額、日本国債:FTSE日本国債指数、世界国債(円ヘッジ):FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、世界国債(ヘッジなし):FTSE世界国債指数(円換算)、米国ハイイールド債券(ヘッジなし):ICE BofA米国ハイイールド債券指数(円換算)、世界株式(ヘッジなし):MSCI全世界株価指数(円換算)、日本株式:TOPIX ※指数はすべてトータルリターン ※基準価額は1万円当たり、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。※当資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。※写真はイメージです。出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

長期投資で高まるリターンの安定性

過去の実績では市場の変動の影響を受けて短期的に不安定な動きとなった時期もありますが、長期で投資することにより年率のリターンは安定する傾向がありました。

基準価額の投資期間別騰落率

日次、期間：2013年12月12日（設定日）～2025年2月28日



※基準価額は実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。※上記は、投資期間毎の年率リターンの推移です。例えば、「投資期間5年（年率）」の「2018年12月12日」は2013年12月12日～2018年12月12日の5年間の年率リターンを示しています。※当資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

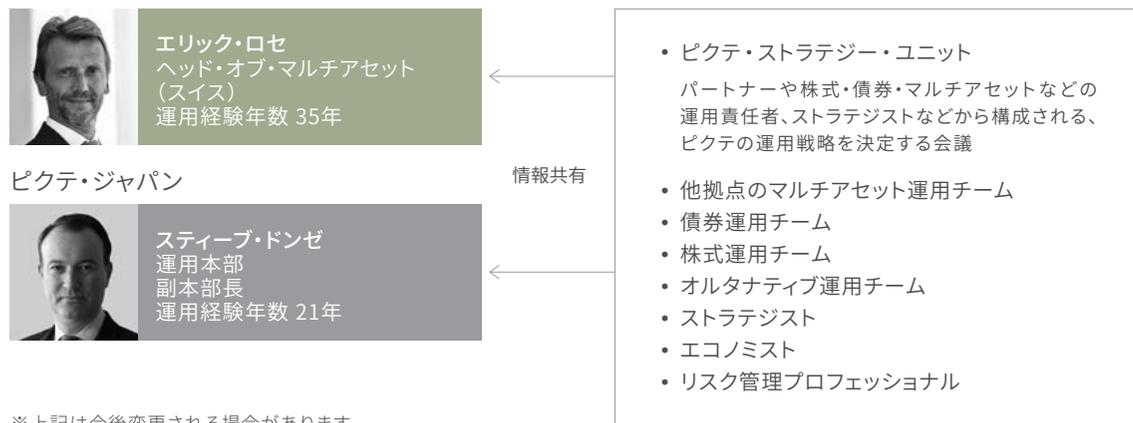
ピクテ・グループの知見を活用する運用チーム

当ファンドは、下記運用チームからの助言を受け、ピクテ・ジャパンが運用します。スイスと日本の運用チームは、ピクテ・グループの豊富な情報を活用しながら、日々のミーティングで市場環境や資産配分などに関する議論を行い、きめ細やかな運用を行っています。

運用体制

2025年2月末時点

運用チーム(マルチアセット(スイス))



※上記は今後変更される場合があります。

大切にしたい、お客様との長いお付き合い

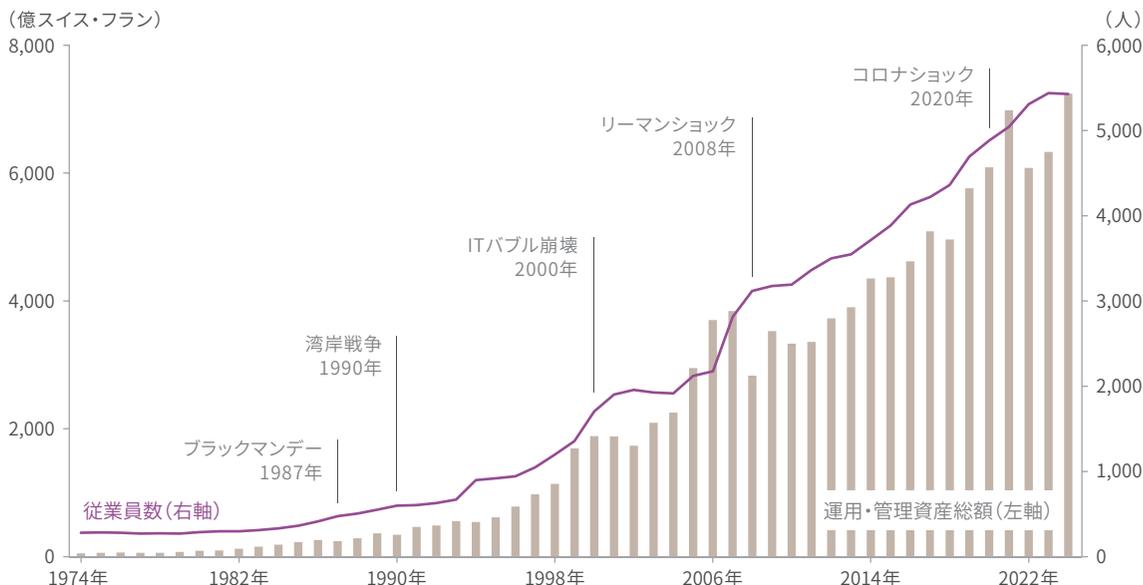
長期の視点を重視した経営を行い、高い信頼を維持してきたピクテは、金融市場が不安定になる局面においても投資家の資産を守り続けてきました。

また、従業員数の安定的な推移は、お客様との長期にわたる関係を重視するピクテの経営理念の証です。

ピクテ・グループ全体の運用・管理資産総額と従業員数の推移

年次、期間：1974年末～2024年末

(億スイス・フラン)



※従業員数は、役員・派遣社員等も含み、フルタイム換算で表示。

出所：ピクテ・グループ

グローバル・プライベート・バンキング・アワード 受賞実績



ベスト・プライベート・バンク
スイス
2012～2024年 (13年連続)



ベスト・プライベート・バンク
ヨーロッパ
2009、2012、2013、2015、
2017～2024年

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●東証株価指数(TOPIX)(配当込み)：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

価格変動リスク・信用リスク	<ul style="list-style-type: none">• ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。• ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。• ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。• ファンドは、実質的にREIT、MLPおよびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。• 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・留意点	<ul style="list-style-type: none">• 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。• また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
ロング・ショート戦略によるリスク	<ul style="list-style-type: none">• ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行うことがあります。当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none">• ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。• 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。その他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
取引先リスク	<ul style="list-style-type: none">• ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがあります。店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none">• 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購入時	購入単位	分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。再投資される分配金については、1口単位とします。 投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)):1万円以上1円単位 (上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。くわしくは三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。) 金融商品仲介口座(投信積立):1万円以上1千円単位
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金単位	投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
	購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ●次に掲げる日の前営業日または当日:ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ●一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止及び取消	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取消することがあります。
その他	信託期間	2013年12月12日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。 (注)分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、定期引出契約をお申込みください。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入代金(注)に応じて以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額とします。 1億円未満 1.1% (税抜1.0%) 1億円以上 なし (注)購入代金=購入金額(購入価額(1口当たり)×購入口数)+購入時手数料(税込) ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇(投信つみたて(継続購入プラン)・投信積立を除く。) 投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)):つみたて回数に応じて上記手数料率から段階的に優遇(くわしくは三菱UFJ銀行ホームページをご覧ください。) 金融商品仲介口座(投信積立):上記手数料率から30%優遇
	換金時	信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.1275% (税抜1.025%)の率を乗じて得た額とします。 ※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
	投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率2.43%(上場投資信託を除く)別途成功報酬がかかるものがあります。 (2025年5月16日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。) ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。
	実質的な負担	概算で最大年率 2.0% (税込)程度(注)に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。なお、2025年2月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率 1.72% (税込)程度です。
	その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言)
販売会社	[投資信託口座を通じたお取扱いの場合] 株式会社三菱UFJ銀行 [金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合] 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行) (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等) 他の販売会社は下記のホームページをご照会ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

